

議員提出議案第8号

義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和3年9月30日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	渡邊清司
	同	満仲正次
	同	佐藤肇
	同	畑紀子
	同	石田正子
	同	伊藤研司

## 義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請に基づく義務教育の根幹である「無償制」、「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」を図るため、国が責任を持って必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度であるが、昭和60年に義務教育費国庫負担金の対象外となった教材費等は、地方交付税として一般財源の中に組み込まれたままである。

昨年以降の新型コロナウイルス感染症対策として国、各都道府県においてオンライン教育を進めるための環境整備が行われているものの地域間で大きな格差が生じている。

国としてオンライン教育を進めていくのであれば、子どもたち一人ひとりに等しく教育が行き届くよう、ICTの環境整備が必要不可欠であるが、整備に要する経費が一般財源のままでは、学びの機会の格差の解消は難しい。

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」の保障は、社会の基盤づくりにとって極めて重要である。国が責任を果たすとの理念に立ち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実が求められる。

よって、国においては義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月30日

桑名市議会

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
総務大臣 様  
財務大臣 様  
文部科学大臣 様